

生成 AI に関する戦略・制度的仕組みの国際比較研究

○恵畑翔太郎 (Shotaro EBATA)・華金玲 (Jinling HUA)

Keywords : 生成 AI、リスク対応、政策形成、制度づくり、AI 戦略

1 目的

本研究の目的は、世界各国が生成 AI にどのように対峙しているかを各国の制度的対応から把握することにある。ChatGPT の爆発的な普及による社会的関心が一気に高まり、ビジネス産業界への AI ツールの社会実装が本格化しつつある。これに伴い、AI のリスク対応などの政策形成及び制度設計、また標準化に向けた適切な AI ガバナンスが日本にとっても目下の急務となる。本研究は海外の AI 関連戦略や法案内容、制度設計の動向を概観し、把握する。この研究を通じて、日本が世界他国と比べてどのような状況にあるのかを明らかにし、現時点での対策への提案を検討する。

2 方法

本研究の調査は、主としてインターネット報道や文献調査を通じたリサーチを行う。海外の AI 関連法案や制度づくりの動向を幅広く収集し、その要点に基づいて比較分析を行う。現時点では日本と米国、欧州、中国については時系列的に収集済み、より多くの比較事例を得られるように広範なデータ収集とともに、比較分析の方法についても考察を重ねている。

3 結果

現段階の調査・分析の結果として、把握できている諸国の生成 AI 戦略と施策、制度づくりなどの取り組み状況から見て、日本は AI の規制と政策形成において多くの議論がなされているものの、法整備、ガイドライン、標準化、監査等などの AI ガバナンスの観点において、やや他国に遅れをとっていると言える。とはいえ、欧米や中国との比較内では各国における AI 戦略の方向性にばらつきがあり、単純比較できるものではなく、深い理解と具体的な対応が必要とされる。日本独自の社会文化や産業構造、市場規模といった背景が、AI 政策の形成や施策の取り組みにおける特色を持っているため、一概に他国のモデルを取り入れるだけでは効果的な結果を得ることが難しいと考えられる。

4 結論

日本は技術研究や人材育成の面では一定の成果を上げており、AI の産業応用や研究開発に関する活動は活発である。この点を強みとして、国際的な連携や共同研究を積極的に進めることで、AI のグローバル競争力を高めることが期待される。しかし、ガバナンスの側面での遅れを解消するためには、国内の多様なステークホルダーとの連携と協力が不可欠と考える。産業界、学界、行政、NPO、市民団体など、各方面の意見や要望をしっかりと受け止め、バランスの良い政策や法制度を構築する必要がある。AI 技術の進化のスピードに合わせて、法制度やガイドラインも柔軟に更新し続けることが求められる。

【主要参考文献】

田谷陽一「人工知能(AI)強国を目指す中国」環太平洋ビジネス情報 RIM 2018 Vol.18 No.69.

岸本 充生、カテライ アメリア、井出 和希「生成 AI の倫理的・法的・社会的課題 (ELSI) 論点の概観: 2023 年 4~8 月版」,大阪大学社会技術共創研究センター,2023 年 9 月 5 日.